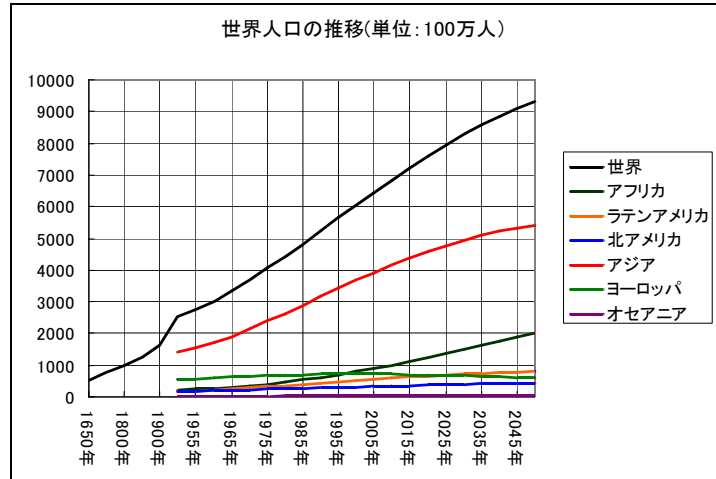


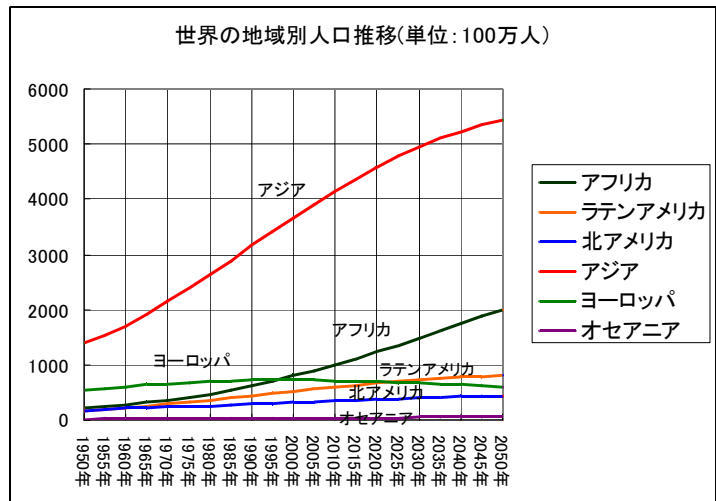
### 第3回 人口理論

#### 1. 世界の人口成長

|        |       |
|--------|-------|
| 紀元前後   | 3 億人  |
| 17 世紀  | 5 億人  |
| 18 世紀  | 8 億人  |
| 1800 年 | 10 億人 |
| 1930 年 | 20 億人 |
| 1962 年 | 30 億人 |
| 1974 年 | 40 億人 |
| 1987 年 | 50 億人 |
| 1999 年 | 60 億人 |
| 2050 年 | 93 億人 |



|            |        |
|------------|--------|
| 2000 年にアジア | 37 億人  |
| アフリカ       | 8 億人   |
| ヨーロッパ      | 7 億人   |
| ラテンアメリカ    | 5 億人   |
| 北アメリカ      | 3 億人   |
| オセアニア      | 0.3 億人 |



#### 2. マルサス(1776-1834)の人口理論

人口は、幾何級数的に増大する（等比数列：2,4,8,16,32）が、食糧は、算術級数的（等差数列：2,3,4,5,6）に増大するから、飢餓が広がる。

イギリス産業革命のなかで、過剰人口が発生したことを背景にしている。

マルサスは、牧師で、産児制限は道徳的に誤りであると信じていた。

・マルサス理論は、事実によって反証された。

①出生率の低下：1850 年頃からヨーロッパでは、出生率が低下し始めた。一般に、先進工業国では出生率は低下傾向にある。

②農業生産力の増大：食糧は、算術級数的に増大するわけではない。

- ・マルサスが見落としていたもうひとつの問題。社会的不平等。

食糧が平等に分配されるわけではない。

一国のなかで、所得分配の階級格差、地域格差があるだけでなく、地球規模で、飽食の先進工業国（とくに都市）と飢餓の途上国（とくに農村）という不平等が現存している。

- ・それでも残るマルサスの警告。

人口増加が永遠に続くわけではない。地球は 93 億人の人口を維持できるのだろうか？

### 3. 人口転換理論

- ・ **第1段階：農業社会（多産多死型）**

出生率が高い。農業社会にとって子どもは労働力。避妊の思想・技術がない。

死亡率が高い。生活水準が低く、栄養状態が悪く、不衛生で、医療技術も未発達。とくに乳児死亡率が高い。→子どもへの愛着が少ない（ガンズ『都市の村人たち』；アリエス『子どもの誕生』）。

→気候変動・天災・飢饉・疫病・戦争などで、人口の増減を繰り返す。

- ・ **第2段階：工業化社会（死亡率の低下）**

農業生産力の上昇（食糧の増産）、生活水準の上昇（衛生・栄養状態の改善）、保健

- ・医療の発達により死亡率が低下。しかし、意識は変わらず、出生率は高いまま。

→人口が増加。「過剰人口問題」の成立。マルサスの時代。

やがて、出生についての意識が変化しはじめる。子どもが、コストとして意識されるようになり、避妊の考えが普及していく。（ゴム製コンドームの発明は 1840 年代）。

- ・ **第3段階：成熟した工業社会（出生率の低下）**

出生率が低下しはじめる。

死亡率の低下により、生まれた子どもが高い確率で生き残るようになる。

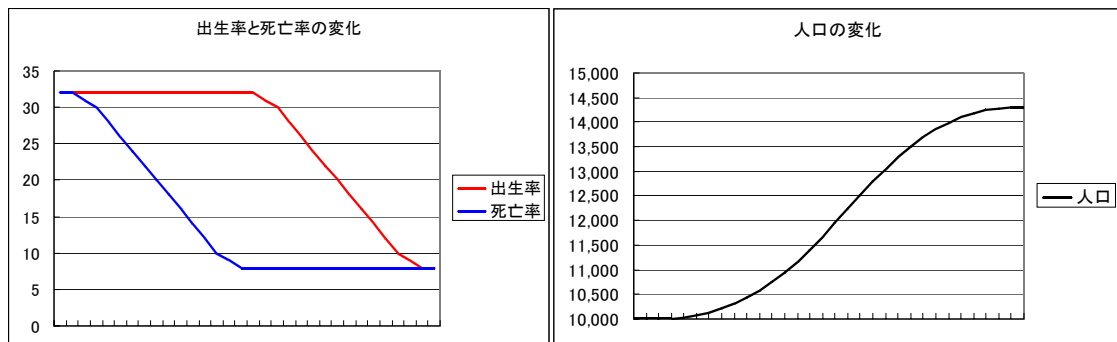
子育て費用がかさむようになる。子どもは労働力であるよりもコスト。とくに高学歴志向の中産階級から少子化が進む。

避妊思想・技術が広く普及（避妊が必要であるだけでなく可能にもなる）。

女性の社会進出がさらに少子化を促進。

- ・ **第4段階：脱工業社会（少産少死型）**

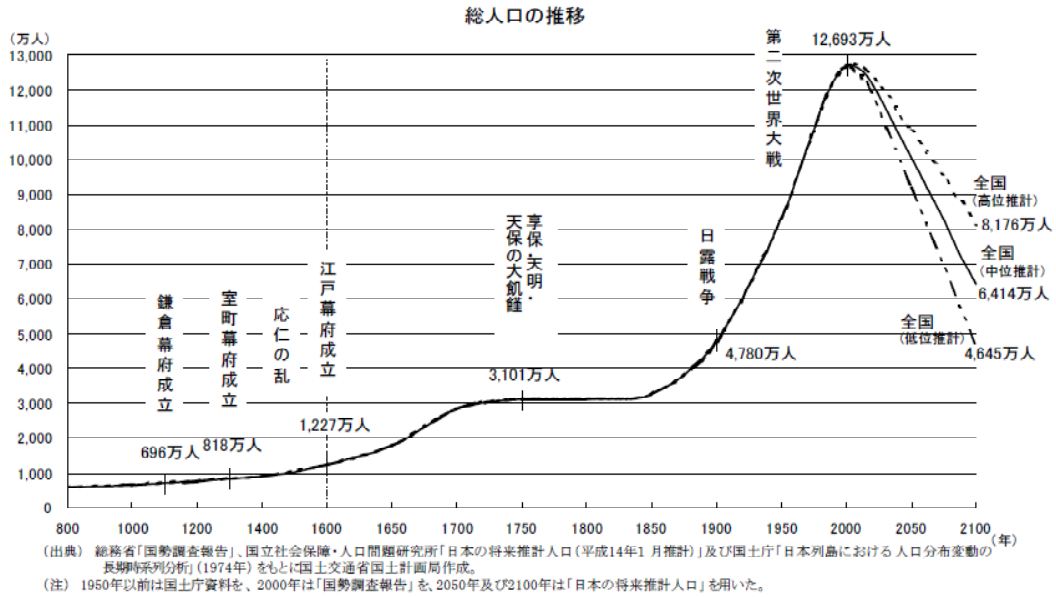
出生率・死亡率ともに低位安定し、人口増加が止まる。ときに人口減少が起こる。



人口転換理論の簡単なモデル：人口 10,000 人を初期条件とする社会で、出生率と死亡率が左のグラフのように変化すると、人口は右のグラフのようなロジスティック曲線を描く。

●人口転換理論の評価

- ・人口転換理論の特徴は、近代化によって人口問題は解決するという楽観論。
- ・先進工業国と同じように発展途上国も豊かになれるのか？ グローバルな不平等が解消しないと、低所得国は少産少死型に転換できない。
- ・地球全体が少産少死型に辿り着くまでに、増加する人口を維持しきれぬのか。
- ・出生率が、人口置換水準以下にまで低下することで、人口減少にむかわないか。



4. 日本の人口／世界の人口

●日本——第2の人口転換

マルサスが道徳的に、避妊を認めなかったのと同じように、現代日本の少子化にかかわる議論は、人口の減少を道徳的に認めようとしなかった。しかし、日本の人口は、ある程度まで減少するのは不可避。人口減少への転換を「第2の人口転換」と呼ぶこともある。

既存の制度を維持するために出生率を回復させようとするのではなく、少子高齢化・人口減少を前提とした制度設計が必要。女性の子育て環境を改善すれば、少子化問題は解決すると考えるのも不正確。子育て環境の改善はよいことだが、人口置換水準を維持できるようになっても、実際に人口が安定するまでにしばらく減少し続ける。

●世界——人口爆発

一方、世界の人口は、急増中。途上国の生活水準が改善されるにしても、世界システムに構造的な不平等があるかぎり、途上国から先進国への人口移動は不可避。

マルサス理論が当てはまるわけではない。むしろ資源と富の分配が問題。